

KNCF NEWS

経団連
自然保護協議会
だより

No.84
2020 Spring

経団連自然保護基金2020年度支援プロジェクト掲載号



CONTENTS

Opening Article

森とともに歩み続ける

王子ホールディングス株式会社
取締役常務グループ経営委員

進藤 富三雄 1

Special Features

〈特集1〉

ガラパゴス 自然保護プロジェクト 視察ミッション 3

〈特集2〉

経団連自然保護基金 2020年度 支援プロジェクト決定 15

追悼 石原博企画部会長を偲ぶ 13

Features

「生物多様性の主流化」の現状と課題 12

わが社の自然保護・ 生物多様性保全活動

●サンデンホールディングス株式会社 21

●野村グループ 22

KNCF News Selections

●経団連幹事会で「生物多様性問題への対応」について報告 11

●中央環境審議会自然環境部会(第39回会合)への出席 11

●事務局・着任挨拶 11

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 9

◆表紙写真:経団連自然保護協議会の海外視察で訪れたガラパゴスにて

ガラパゴス諸島には100以上の島があり、約2万5千の住民は4つの島に居住地が限られている。その中のひとつサンタ・クルス島には約1万6千人が住む。港沿いのメインロードは、多くの観光客と地元の人々が行き交う脇で数多くのウミイグアナが日光浴し、魚市場には、魚を買い求める人々のほかに捌いた魚の残りものをもらいにペリカンがやってくる。そして、その脇の小さな公園では、アシカの親が子供に授乳しながら無防備な姿でくつろいでいる。もちろん、これらは野生の動物や鳥だ。ダーウィンに進化論を導いたとされるガラパゴスは、今、その貴重な大自然が守られる一方で、野生生物と人間が同じ空間で共生する社会も見ることが出来る。

◆写真提供:住友林業株式会社 サステナビリティ推進室
グループマネージャー 小林 秋道氏

森とともに歩み続ける



王子ホールディングス株式会社
取締役常務グループ経営委員

進藤 富三雄

はじめに

今般の新型コロナウイルスの世界的な拡大により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、感染された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、王子グループは、今から146年前、1873年(明治6年)に、輸入に頼っていた洋紙の国産化を図り、人々の知識を高める書籍・新聞の普及を通じて、明治期における社会・経済の発展を志し、渋沢栄一翁により創設された「抄紙会社」をルーツとする会社です。

現在では、書籍・新聞用紙の印刷情報メディア事業のほか、包装資材や家庭紙・紙おむつなどの生活産業資材事業、特殊紙、感熱紙、粘着やフィルムなどの機能材事業、各種パルプ販売事業・再生可能エネルギー等による発電事業を主とする資源環境ビジネスといった幅広い事業を、日本のみならず、世界中で展開しています。

王子グループサステナビリティ戦略

私たちは、私たちの事業そのものがサステナブルな社会に貢献するよう、バリューチェーンを通じた資源循環を実現しています。すなわち「森のリサ

イクル」 「紙のリサイクル」そして「水のリサイクル」の資源循環です。

「森のリサイクル」

王子グループは日本国内に民間企業最大の19万haの社有林を有し、海外植林地は25万haにも及びます。これら「王子の森」では、森林資源保護に取り組み、「木を使うものは、木を植える義務がある」との考えから植林を繰り返しながら、持続可能な森林経営に取り組んでいます。

また、「王子の森」の貴重な森林資源を維持し、森林でのCO₂吸収固定による地球温暖化対策や、森に生息する貴重な動植物の保護活動を通じて、生物多様性の維持に貢献しています。

「紙のリサイクル」

古紙回収システムを確立して古紙の再利用を推進し、紙のリサイクルに継続して取り組んでいます。

「水のリサイクル」

紙やパルプの製造工程では、水処理技術を開発し、排水の再利用を推進しています。

生物多様性にも配慮した持続可能な森林経営

王子グループは、生物多様性保全等の森林の多面的機能を維持・拡大することを方針として、環境・社会・経済に配慮した持続可能な森林経営を推進しています

王子グループの海外植林地の中で最大規模を誇るのが、ブラジルでユーカリの植林・パルプ事業を行っているCENIBRAです。同社は15万haの植林地と10万haの保護林を保有・管理しています。

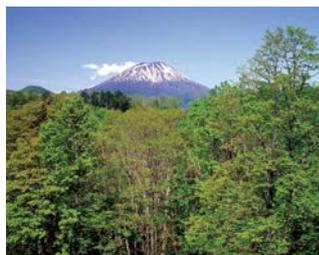
保護林はブラジルの森林法に従って生物多様性保全を目的としており、天然林のほか、急斜面や湿地帯などの水源地周辺の森林も伐採せずに残しています。保護林内で崩壊、野火等により、天然林が消失した場合は、自生の樹種を植林して環境の回復(天然林の再生)を図っています。

同社の植林地では様々な野生生物が観察されます。同社の生物多様性への取り組みを象徴するのが、560haを天然林保護地区(RPPN^{*})として登録している「マセドニア・ファーム」です。ここでは1990年から、絶滅危惧種ムトゥン(ホウカンチョウの仲間)を繁殖・飼育して自然に返す活動をNPOと協力して行っています。また、CENIBRAでは学校や地域社会に向けて森林および生物多様性に関する環境教育の実施や、森林内の動物相、植物相、水資源について定期的に広範なモニタリング調査を行っています。

※ RPPN:Reserva Particular do Patrimônio Natura

終りに

王子グループは、持続可能な森林経営の実践により、2019年度末で、王子の森は約1億2千万tのCO₂を固定し、気候変動問題にも貢献しています。今後も王子の森の整備・保全、雇用や産業の創出により、真に豊かで持続可能な地域社会に貢献する森林経営を行っていきます。



北海道 ニセコ社有林



北海道 遠軽社有林



北海道 留辺蕊社有林



静岡県 上稲子社有林



ブラジル CENIBRA

撮影：Joo Rabelo

■ 環境の回復(天然林の再生)

植林前(2001年)



10年後(2011年)



■ 植林地で観察された野生動物



フサオマキサル

アメリカバク

ミナミコアリクイ

クチヒロカイマン

タテガミオオカミ

南米産のカラカラ

稀少種 ムトゥン



動物相の調査



植物相の調査

ガラパゴス自然保護プロジェクト 視察ミッション



経団連自然保護協議会は公益信託経団連自然保護基金の支援プロジェクトの活動状況の視察や現地の日本政府機関、NGO等との交流を目的として、毎年、海外視察ミッションを派遣しています。本年度は2020年1月19日～1月26日に会員企業や関係組織から15名が参加してエクアドル共和国ガラパゴスの支援プロジェクトを視察してきました。

ミッションの概要

NGO、現地政府、日本政府機関等との交流

最初に当協議会が長年支援を継続しているチャールズ・ダーウィン財団（CDF）と国立公園管理局を訪問しました。ガラパゴスは、生物多様性保全や環境教育で世界に先行していますが、1978年に世界初の世界自然遺産に登録された後、人口・観光客が急増し、環境汚染、外来生物移入等の多くの問題が生じ、2007年に危機遺産リストに登録された経緯があります。環境教育含めて対応策を実行し、2010年に危機遺産リストから除外されましたが、その対策の中心を担ったのがCDFと国立公園管理局です。両者を訪問して意見交換を行ったことで、ガラパゴス独特の生態系を次世代に残す活動が有意義、かつ、困難であることが感じられました。

行政機関であるガラパゴス特区行政審議会からは「経済発展よりも環境保全を常に優先させる方針の下、様々な規制を行っている。環境保全には、住民、特に次世代を担う子どもへの教育が大事」との説明がありました。

エクアドルの首都キトでは在エクアドル日本大使館とJICAエクアドル事務所と意見交換を行いました。首藤大使よりエクアドルの政治・経済の状況や日本との関係、社会、文化、生活等の特徴についてご説明を頂き、JICA石川所長からは現地事業のご説明を頂きました。

支援プロジェクトの活動状況の視察

CDFの日本窓口である日本ガラパゴスの会にご協力頂き、支援プロジェクトである固有種スカレシア林を視察しました。CDFハインケ博士から「外来種であるブラックベリーに成長を阻害され、スカレシア林が従来の面積の1%に減少している。スカレシア林の増加に向け、研究・保全活動・モニタリングを行っている」との説明がありました。視察団全員でブラックベリーを駆除した跡地に、スカレシアの植樹を行いました。



支援プロジェクトサイトにてハインケ博士からの説明を受ける



スカレシアを植樹する大久保特別顧問



スカレシア保全地区で栽培しているコーヒーを試飲



首藤大使、JICA 石川所長とミッション参加者

■視察ミッション日程

1月19日(日)～20日(月)

成田→ヒューストン→キト→ガラパゴス
・ガラパゴスに向け出発。途中、ヒューストン市内を視察。

1月21日(火)

・支援プロジェクトの活動状況の視察。
・チャールズ・ダーウィン財団を訪問し、ガラパゴス生態系保全の取組等を聴取。
・国立公園管理局を訪問し、環境保全取組を聴取。

1月22日(水)

・EL Garrapatero海岸で海洋プラスチックごみ収集活動に参加。
・Colegio Galapagos高校を訪問し、環境教育現場を視察。
・ガラパゴス特区行政審議会を訪問し、環境行政の考え方を聴取。
・サンタクルス市長を訪問し、廃棄物処理の実態と取組等について意見交換。

1月23日(木)

・無人島を訪問し、エコツーリズム事情を視察。

1月24日(金)

ガラパゴス→キト
・在エクアドル日本国大使館の首藤大使、JICAエクアドル事務所の石川所長と意見交換。

1月25日(土)～26日(日)

キト→ヒューストン→成田

■参加者名簿(敬称略・順不同)

2020年1月現在

【団長】

●二宮 雅也 経団連自然保護協議会 会長、
損害保険ジャパン日本興亜 取締役会長

【副団長】

●大久保 尚武 積水化学工業 名誉顧問
●小原 好一 前田建設工業 相談役
●岡本 正 清水建設 専務執行役員

【団員】

●石原 博 三井住友信託銀行 経営企画部サステナビリティ推進室 審議役
●饗場 崇夫 トヨタ自動車 先進技術開発カンパニー 環境部 担当部長
●岩島 央登 積水化学工業 秘書グループ係長
●上村 等 ANA ホールディングス CSR 推進部 環境担当 担当部長
●川端 康治 損害保険ジャパン日本興亜 CSR 室 特命課長
●小林 秋道 住友林業 サステナビリティ推進室 グループマネージャー
●佐藤 恭子 パナソニック 品質・環境本部 環境経営推進部 環境渉外室 主務

●奥野 玉紀 日本ガラパゴスの会 理事/事務局長
●赤間 亜希 通訳

【事務局メンバー】

●池田 三知子 経団連自然保護協議会 事務局局長
●大野 高規 経団連自然保護協議会 事務局次長

団長所感

今、問われていること

損害保険ジャパン日本興亜 取締役会長

二宮 雅也

ダーウィンの「種の起源」が発刊されて160年、ダーウィン財団の設立から60年、そして愛知目標最終年を来年に控えた2019年、永年の夢であったガラパゴス訪問を敢行することとなった。台風による3か月の遅延はあったものの、無事当初の目的を実現し多くのことを学ぶ機会となった。

—自然選択説-地球の劣化が激しさを増す中、自らの欲望に任せ、なお短期の利益実現と飽きなき経済成長の追及に邁進する人間がいる一方で、自然の恵みと生物多様性の恩恵に感謝し、自然と共生する中で生を実現しようとする人間がいる。

人間は地球を必要とするが、地球は人間を必要としない。地球環境は人間の為だけにあるのではなく、生きとし生けるものが直接的間接的に繋がって、地球という環境を分かち合って生きている。人間が安心安全で快適に生きて行く為には、地球が健康で、社会が健全でなければならない。

2015年のSDGs採択は、人類の叡智の結集であり、今人間が一致して達成に向け取り組むべき唯一の方策と考える。今年のダボス会議のテーマは「地球環境問題とその一因とされる資本主義の今後の在り方」。昨年9月のSDGsサミットに於ける、過去4年間のレビューで取り組みの遅れを指摘されたのは、生物多様性や環境破壊を始め、気候変動や災害リスクなどいずれも地球環境問題に関するものであった。そして昨年5月のIPBES報告書では、TRANSFORMATIVEなCHANGEがあれば、2030年またそれ以降の目標を達成できる可能性があると考えた。今、問われているのは行動と成果。行動の10年。企業においては、環境統合型経営の推進、そして広く環境教育に注力しSDGsを担える人材を育成すること。人間を恐れない動物を見ながら決意を新たにしたミッションであった。



国立公園管理局を訪問

人といきものの不思議な共生

積水化学工業株式会社・名誉顧問

大久保 尚武

自然保護協議会の会長を退いて8年になりますが、退任後海外視察ミッションに参加するのは今回が初めてです。ガラパゴスと聞いて「これは行こう」と即断即決です。

理由はごく個人的なもので

・若い時からの夢であるガラパゴスの土を踏んでダーウィンにお礼を言っておきたい

・ゾウガメ、イグアナ、ダーウィン・フィンチ、スカレシアなど長年写真でだけ知ってきたいきもの達に会ってきたい

この2つの目的は十二分に達せられて（ダーウィンの銅像と肩を組んで写真を撮ってきました）大満足です。そしてダーウィン研究所と国立公園管理事務所の皆さんが「固有種を守る」というすごく難しい使命に明るく取り組んでいる様子には、「いい感じだなあ」と好感を覚えました。

今回の訪問で、いちばん強く印象に残り、今でも頭を離れないのは「人といきもの達が、何かかわりも持たずに（苛めもしないし、餌も与えない）共生していることによって醸し出されるこの島独特の雰囲気」です。奈良公園の鹿とも違う、ケニヤの広大なサバンナの中で肉食獣と小鹿が微妙に棲み分けながら共生している環境とも違う。このガラパゴスのような平穏な空間を、日本のどこか（例えば小笠原）で作れるでしょうか。

今のわたしは、CO₂問題ももちろん気になりますが、むしろ身近な環境の中でのちっぽけな生物多様性の破壊（例えばトンボやチョウがいなくなったこと）の方に関心が向いています。また熊、猪、猿がしょっちゅう出没して、人々が網や三叉を持って追いかける姿を苦々しい思いで見えています。

その意味で今回のガラパゴス視察は、実に清々しい気持ちにしてくれました。二宮会長はじめ団員の皆さん、事務局の皆さんに心からお礼申し上げます。

経団連自然保護協議会ガラパゴス諸島視察ミッションに参加して

前田建設工業株式会社 相談役

小原 好一

現地に到着して驚いたのは、出発前にイメージしていたガラパゴスとは、かなり違っていったことだ。島々には古来の植物が繁茂し、イグアナやゾウガメなど固有種の動物が悠然と闊歩する「隔絶された動植物の島」を想像していた。しかし、ガラパゴスは「人類の島」であった。3万人の島民が住み、多数の人々が環境問題をテーマに訪れる特殊な観光地なのだ。ガラパゴスは正に、当視察のテーマである「保全における科学の役割」及び「保全と開発のバランス」の現実を知り、確認する場であった。

ガラパゴスに先立ち訪問したNASAでは、最先端科学を駆使して火星という新フロンティアへの進出計画を進めていた。一方、ガラパゴスでは、科学的取り組みを実践しても、ブルーベリー等のありふれた外来種の侵入にさえ手を焼いていた。この「科学」のギャップに私は驚いた。現代科学でも、生命体の拡散を遮断することは容易ではない。今年の新型コロナウイルス封じ込めの困難さが、その事実を物語っている。更に、新しい「科学」であるIoT^{※1}等によって、ヒト・モノ・情報など社会全体が繋がる時代では、生態系を遮断し「保全」することは極めて困難になるであろう。

また、「保全」と「開発」の問題も深刻だ。ガラパゴスの環境保全には多くの資金が要る。この資金を得るために、観光地としての開発が必要になる。だが、この開発は保全をより困難にし、観光地としての価値も毀損し

ていくという矛盾に陥る。

これらガラパゴスにおける「科学・保全・開発」のトレードオフや矛盾は、いわば世界の課題の縮図であり、我々はここでの取組みを注視していく必要がある。また、全てが繋がっていく社会においては、地球環境・情報セキュリティ・災害・パンデミックなどに対する保全や防御こそが、科学の新しいフロンティアの一つであることを再認識すべきと考える。

最後に、今回の実り多き視察を実現して頂いた二宮会長、そして関係者の皆様に心より感謝を申し上げる。

※1：Internet of Everything

生物多様性への着実な活動

清水建設株式会社 専務執行役員

岡本 正

ガラパゴス諸島。多くの方がこの名前を聞いた事があると思います。ここで問題です「どこの国でどこにあるでしょうか？」 ミッションから帰国後、私の社内外での最初のフレーズです。

今回のチャールズダーウィン財団への訪問・植樹・意見交換を通じて感じた事は、動き始めた環境破壊・生態系の変化を取り戻すことの難しさ地道な活動の必要の再認識でした。世界中から集まった財団員が色々な思いと行動力を持って財団の活動に日々邁進されている事に敬意を表すると共に、各国・持ち場に戻られて、理念の展開と活動が実施され、多方面の環境施策に実績を挙げて行く事を期待しています。お会いすることができませんでしたが、日本の方も一名活動されていました。

白砂が美しく続くビーチに魅了されていると、船から投棄された様々なプラスチック容器が流れ着いている実情や、ビーチの砂を篩にかけて水に入れると、沈む貝殻と浮くプラスチック破片。「名も知らぬ遠き国より流れ寄るプラ破片多数・・・かの国で知る人は如何」実体験で驚きと活動の緊急性と重大さを再認識。

訪れたColegio高校では、環境が変化する中でどの様に対応するかを家族ぐるみで実践して教育をする。こどもたちに誇れる未来を創る活動はこどもたちから家族・社会を巻き込んだ環境教育を現地ですっかり進める事だと実感。

持続可能な開発目標SDGsの達成、自然選択による生物の進化、人類の進化、社会の進化。進化しない者(事)は劣等生なのか？持続可能な進化(現代の進化論?)はどのようにすれば可能なのか？

生物多様性への脅威にさらされる中、固有種保護のために闘う島をあとにし、自問自答の帰路40時間であった。



ガラパゴス特区行政審議会での意見交換

郷土愛と自然保護

積水化学工業株式会社・秘書グループ 係長

岩島 央登

サンタクルス島のColegio Galapagos 高校が実施しているエクアドル伝統文化伝承の目的が印象的だった。それは子供たちに郷土愛の育むことで自然保護の担い手になってもらうことである。移民を受け入れていないガラパゴス諸島は、現地に生まれ育った子供たちが島固有の自然を守っていかねばならない。そのためには郷土が持つ価値を理解し、価値を守るための手段を学び、実践する必要がある。この高校ではエクアドル本土の伝統文化を学ぶことで、ガラパゴスの特異性を認識し、また異文化を理解するベースを養っていた。これは同時に子供たちの非行防止にも役立っている点も見逃せない。非行に走る原因の一つは「退屈」であるらしい。島のような外界との接点が限定された場所では退屈に陥りやすく、人は非行に走りやすくなる。伝統文化の音楽や踊りを通じて趣味を手に入れることで、子供たちの有り余るエネルギーをより良い方向に導いているのが、この高校の教育であった。人を育てることで危機に立ち向かう組織をつくるこの取組みを、自身の今後の仕事に役立てていきたい。



Colegio Galapagos 高校での環境教育の視察

自然と人間が共生する楽園

トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー 環境部 担当部長

饗場 崇夫

ガラパゴスは、野生動物植物と人間が共生する楽園だった。ゾウガメ、イグアナなどと人間が至近距離で共存していた。

ただ、その楽園も、ゾウガメの絶滅危機などが、チャールズダーウィン研究所(CDRS)による科学的調査、関係者の努力などにより克服され、なんとか保たれてきたものであり、現在も外来種の危機等に直面しているなど決して盤石ではない。CDRSは、2014年頃には破産の危機にあったと言う。現在も単年の寄付に頼る財政状況は不安定だ。

3万人の人口を支える食物等の物資搬入や、毎年25万人以上訪れる観光客に伴い、常に外来種の侵入危機にも直面している。ごみ処理や上下水道などの基本的なインフラも十分でない。特に保護地区内に野積みされているゴミ問題は深刻だ。海岸にはブラゴミも大量に漂着している。

島民のほとんどが、ガラパゴスの自然の素晴らしさを適切に認識していないとも聞く。経済的事情で、9割以上の子供は諸島巡りをすることが出来ないためだ。

細部を見ると課題山積だが、このかけがえのない自然が持続的に保全されるよう、微力ながらも貢献していきたい。

古びたガラケーを手に考えたこと

住友林業株式会社 サステナビリティ推進室 グループマネージャー

小林 秋道

10年ほど前まで使っていた携帯電話の電源を入れた。「ガラパゴスに行ったらガラケーで写真を撮ってきてください。」冗談で言った上司の指令を実行する。時に打破すべきものとして語られる「ガラパゴス化」と常に保護すべきものとして語られる「ガラパゴス諸島」。価値観の違いは、ひとつの言葉に正反対の意味を与えた。

ガラパゴス諸島には100以上の島があり、そのほとんどが恐らく自然のままののだろうが、我々が拠点とした島は、2万5千人以上の人々が住み、中腹のあたりまで農園が存在した。しかし、街中さえ離れば、人口よりも多いゾウガメが我が物顔で道路や牧場、森を歩いている。港の周辺には、多数のウミグアナやアシカの親子がくつろぐ姿が。生物と人間が正に共生する社会を見たような気がする。グローバル化が進む世界の中で、生物多様性を尊重する価値観はグローバルという造語を重視し、その土地の生態系に合わせた多様な生活スタイルを人間に求めている。

さて、2020年。生物多様性の節目の年。どのように自社の取り組みを進化させようか。



街中に寝そべるガラパゴスアシカ

サンタクルス市のゴミ問題について

ANA ホールディングス株式会社 CSR 推進部

上村 等

今回の海外視察ミッションの訪問地、世界自然遺産ガラパゴス諸島、サンタクルス島、サンタクルス市長表敬訪問にあたり、市の一番の課題が「ゴミ問題」であり、廃棄物リサイクル処理についてのプレゼンで島の廃棄物処理の実態、環境問題を知ることが出来た。

島のゴミ処理は焼却炉がないため国立公園内に国からの許可を得て野積みしている。しかもシートを下に敷かず直に埋め立てる方式であった。廃棄物のリサイクル率は43%と低く、特に家電など電気製品の引き取り業者が不足、医療機器などの有害物質の処理が出来ていないなど環境問題となっている。

国立公園が島の97%を占める制約はあるが、焼却炉の建設、リサイクル率向上のための技術的な支援は必須だと思われた。

その他、島に漂着する多くの海洋プラや、一見とても真っ白で綺麗な砂浜には沢山のマイクロプラスチックが含まれている実態など、世界遺産ガラパゴスが直面している環境課題を知ることが出来た。

経団連自然保護協議会の支援は、1998年からのCDFへの寄付金による生物多様性保全、環境教育が主であるが、今後は環境課題への支援も必要だと思われる。



El Garrapatero 海岸でプラスチックごみの収集

自然共生社会を目指して

パナソニック株式会社 品質・環境本部 主務

佐藤 恭子

ガラパゴスは、ゾウガメ、イグアナなどダーウィンの進化論の基となった世界自然遺産の島々であるが、かつて外来種やガバナンス問題で危機遺産となったこともある。現在は脱しているが、今なお多くの課題があるという。希少種の保全と外来種の防除は言うまでもなく、生活インフラである水の供給やごみ処理など大きな課題となっていた。また、ほとんどの子供たちは観光客が訪れる島へ経済的理由で行けないため、ガラパゴスの自然がどれだけ貴重かを知る機会がない。それもリスクのひとつであるという。一方、ダーウィン研究所の調査で、自然を科学的に把握し、島民がその自然を活用して生活できること(例えば観光業や漁業など)を目指した、まさに自然共生社会の実践の島であった。そして将来的にはゼロエミッションを実現したいと考えている。

特別な島の話に見えるが、世界の課題縮小版であり、次は世界が自然共生社会という課題に挑む中で、当社は、クリーンなエネルギーによる「より良い暮らし」と「持続可能な地球環境」の実現でこの将来目標に貢献できると考えた。

自然と人間の共存

損害保険ジャパン日本興亜(株) 特命課長

川端 康治

参加前のガラパゴス諸島のイメージは野生生物があふれた大自然の地、そしてその生物が住民とともに共存しているというものでした。実際に研究機関であるチャールズ・ダーウィン研究所、行政機関、ボランティア団体、学校など立場の異なるステークホルダーと対話を重ねて、ドローンなどのテクノロジーを駆使することで連携して環境保全に取り組んでいることが理解できた一方、住民コミュニティ生活では水の衛生問題やごみ問題など未解決の問題があり開発と保全のバランスの難しさが残っていることを理解することができました。

そして、環境教育を学校教育に組み込み、自国文化を学ぶことでアイデンティティを育み、自分の住む島の自然を守りたいと思えるようにする内発的動機付けからの取組みは興味深いものであり、環境保全においても「人」が重要であると再認識しました。

インターネットなど様々な媒体から情報を得ることができる時代ではありますが、あらためて視察ミッションで現地を訪ねることの大切さを感じることができました。

外来種との戦い

三井住友信託銀行 経営企画部サステナビリティ推進室 審議役

石原 博

もしガラパゴス諸島に住む人数が限られ、来訪者数も限られていたとすれば、ガラパゴスの固有種は、昔のままで守られていたはずである。しかし、現実には島民は2万5千人に増え、観光客が毎年25万人も訪れている。物資の移入もそれに伴うわけで、固有種は常に外来種からの脅威に晒されることになる。

基金の支援対象となったスカレシアの脅威となる外来種のブラックベリー、国立公園管理局で聞いたダーウィンフィンチの脅威となる外来種のイエバエなど、ガラパゴスでの動植物、生態系の保全活動は、まさに外来種との戦いであった。

筆者は、ほとんど話題に上らない「昆虫」に注目していたが、実際に目にしたのは、草花の上を舞う2~3頭の小型の蝶と、海岸近くの岩の上でヨウガントカゲとともに見た美しいバッタのみ。トンボもハエもハチもいるらしいのだが、昆虫の数と種類が圧倒的に少ない。唯一、昆虫が注目を浴びていたのが、ダーウィン研究所が発行した小冊子「ガラパゴスの移入・外来無脊椎動物」に満載されたハエやハチやアリやアブなどであった。



オオグンカンドリ



アメリカグンカンドリ



カシヨクペリカン



リウイグアナ

人間を恐れない無人島の生物

ガラパゴスの魅力—変わらない自然と変わる社会

チャールズ・ダーウィン財団理事長

アルトゥロ・イスリエタ

チャールズ・ダーウィン財団(CDF)は、ユネスコとIUCNの支援により、1959年にベルギーで設立・登記された国際非営利団体です。設立から60年間、ガラパゴス諸島の保全のための意思決定に対して、科学的な情報の提供と地域住民への啓発、育成を行ってきました。

今回、経団連自然保護協議会の視察メンバーをCDFが運営する研究所にお迎えでき、大変光栄でした。なぜなら経団連自然保護基金からは、長年に渡りCDFが行ってきた活動、特にスカレンシア林の保全に代表される植物の保全事業に対して、多大な支援を頂いてきました。今回の視察では、これら支援サイトを間近で見させていただき、植林をし、実際の活動がどのように行われているかをご理解いただくことができました。皆様からの長年のご支援なしには、私たちの仕事は不可能でした。

気候変動とグローバル化により、ガラパゴスの生物多様性と持続可能性への圧力は年々強まっています。非営利組織として研究所を運営する私たちの財政的な持続可能性は、依然として優先事項です。CDFの代表者として、皆様のご支援に改めてお礼申し上げますと共に、ぜひまた近い将来ガラパゴスを訪問していただけるのを、お待ちしております。

NPO 法人日本ガラパゴスの会事務局長 / 理事

奥野 玉紀

ガラパゴスはつくづく罪作りな場所だなぁ、と今回も思う。覚悟を決めて日本から40時間もかけてようやくたどり着き、なんて素敵な場所だろうと感動が最高潮に達する頃に、泣く泣く後にしなければならない。日本に帰るとガラパゴスの日々が夢のように思い出されて、写真を見ながら「今度行ったときは…」と次に備える、というサイクルをもう20年も繰り返している。知れば知るほどまた行きたくなり、行くとたびにまた新しい知見と更なる好奇心が待っている。

最近のガラパゴスの社会は、地球の「持続可能性」を体現するために、世界の最先端の流れを敏感に感じ取り、それを行動にする人たちが溢れている(ここに至るには様々な衝突や挑戦があった)。今回のミッションでは、その一端をご覧いただくことができたと思うが、これも次に訪れるときには、もう別の姿をしているのだろうと思う。

不動の自然と、それを守るためにイグアナならぬカメレオンのように変わる社会。どこまで魅力的な場所だろうと思いつつ、同時に簡単には行けない距離を、やっぱり恨めしく思うのだ。



CDFイスリエッタ理事長とミッション参加者



サンタクルス市役所にて市長(右側)との協議



CDFイスリエッタ理事長と懇談する二宮会長



CDFが保存するカッシュクペリカンの標本

法人寄付

- (株)アーレスティ
- アイシン・エイ・ダブリュ (株)
- アイシン精機 (株)
- (株)アイネット
- アイング (株)
- (株)アウトソーシング
- (株)アクトリー
- 旭化成 (株)
- アサヒグループホールディングス (株)
- 朝日航洋 (株)
- 旭精機工業 (株)
- あすか製薬 (株)
- (株)梓設計
- アステラス製薬 (株)
- アズビル (株)
- アツギ (株)
- (株) ADEKA
- アテナ製紙 (株)
- アルフレッサホールディングス (株)
- 飯田グループホールディングス (株)
- 伊藤忠テクノソリューションズ (株)
- (株)イトーキ
- 稲畑産業 (株)
- イビデン (株)
- 岩瀬コスファ (株)
- (株)ウォーターホールディングス
- (株) AGSコンサルティング
- AGC (株)
- エイピーピー・ジャパン (株)
- (株)エコペーパーJP
- SMBC日興証券 (株)
- SGホールディングス (株)
- (株)エックス都市研究所
- NOK (株)
- 荏原実業 (株)
- 愛媛製紙 (株)
- 王子エフテックス (株)
- 王子製紙 (株)
- 王子ホールディングス (株)
- 王子マテリア (株)
- 大阪シーリング印刷 (株)
- 大阪製紙 (株)
- 大阪トヨタ自動車 (株)
- (株)オーディオテクニカ
- 大津板紙 (株)
- (株)大林組
- 岡谷鋼機 (株)
- (株)岡山製紙
- 小倉クラッチ (株)
- 小野薬品工業 (株)
- (株)オリバー
- (株) Casa
- 花王 (株)
- 加賀製紙 (株)
- 科研製薬 (株)
- 鹿島建設 (株)
- (株)カシワバラ・コーポレーション
- かどや製油 (株)
- (株)オガワエコノス
- ガリレイパネルクリエイト (株)
- キッコーマン (株)
- キヤノン (株)
- キヤノンマーケティングジャパン (株)
- 京西テクノス (株)
- 京セラ (株)
- 極東貿易 (株)
- (株)極洋
- キリンホールディングス (株)
- 栗林商船 (株)
- (株)グローセル
- (株)クロスフォー
- KYB (株)
- (株)小糸製作所
- 興亜工業 (株)
- 興国インテック (株)
- (株)合人社グループ
- 鴻池運輸 (株)
- 興和 (株)
- (株)コーエーテックモホールディングス
- 国際石油開発帝石 (株)
- コナミホールディングス (株)
- コマツ
- 斎久工業 (株)
- 相模屋食料 (株)
- 沢井製薬 (株)
- 三機工業 (株)
- 三善製紙 (株)
- 三洋化成工業 (株)
- 三洋貿易 (株)
- (株)シーイーシー
- JXTGホールディングス (株)
- JNC (株)
- (株)J-オイルミルズ
- (株)ジェイテクト
- 塩谷建設 (株)
- (株)資生堂
- シチズン時計 (株)
- 清水建設 (株)
- (株)ジャステック
- 昭和産業 (株)
- (株)シンシア
- (株)神明ホールディングス
- 新菱冷熱工業 (株)
- ステート・ストリート信託銀行 (株)
- (株)SUBARU
- 住友化学 (株)
- 住友金属鉱山 (株)
- 住友商事 (株)
- 住友電気工業 (株)
- 住友ベークライト (株)
- 住友三井オートサービス (株)
- 住友林業 (株)
- スルガ銀行 (株)
- (株)セイア
- 生化学工業 (株)
- 積水化学工業 (株)
- (株)セブン&アイ・ホールディングス
- (株)セレスポ
- センコーグループホールディングス (株)
- 仙台ターミナルビル (株)
- 総合メディカルホールディングス (株)
- 双日 (株)
- 損害保険ジャパン (株)
- 第一三共 (株)
- 大王製紙 (株)
- (株)大気社
- ダイコク電機 (株)
- 大成建設 (株)
- 大成有楽不動産 (株)
- ダイダン (株)
- 大同特殊鋼 (株)
- 大同メタル工業 (株)
- 大日本住友製薬 (株)
- ダイハツ工業 (株)
- 太平洋工業 (株)
- 大豊工業 (株)
- 大洋建設 (株)
- 大陽日酸 (株)
- 大和板紙 (株)
- (株)大和証券グループ本社
- 大和ハウス工業 (株)
- 高砂製紙 (株)
- (株)タケエイ
- (株)竹中工務店
- (株)タチエス
- 立山科学工業 (株)
- 立山製紙 (株)
- 田中食品 (株)
- TANAKAホールディングス (株)
- タマポリ (株)
- (株)タムラ製作所
- 中越パルプ工業 (株)
- 中央開発 (株)
- 中外製薬 (株)
- (株)ツガミ
- TSUCHIYA (株)
- (株)TKC
- 帝人 (株)
- (株)テラモト
- テルモ (株)
- (株)電業社機械製作所
- (株)デンソー
- 東亜建設工業 (株)
- (株)東海理化
- 東京石灰工業 (株)
- 東京トヨタ自動車 (株)
- (株)東芝
- 東鉄工業 (株)
- (株)東陽
- 東洋ビューティ (株)
- DOWAホールディングス (株)
- 東レ (株)
- 特殊東海製紙 (株)
- トッパン・フォームズ (株)
- 凸版印刷 (株)
- (株)巴川製紙所
- トヨタ自動車 (株)
- トヨタ自動車東日本 (株)
- (株)豊田自動織機
- トヨタ車体 (株)
- 豊田通商 (株)
- 豊田鉄工 (株)
- トヨタ紡織 (株)
- 長瀬産業 (株)
- (株)中村自工
- (株)なとり
- ナブテスコ (株)
- 南国殖産 (株)
- ニチアス (株)

ご寄付を
いただいた
皆様

2020年4月17日現在

2018年4月1日～2020年3月31日に
ご寄付いただいた法人・個人は
右記のとおりです(50音順・敬称略)。

個人寄付

日医工(株)
日油(株)
(株)ニチレイ
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡ホールディングス(株)
日東電工(株)
日東紡績(株)
(株)NIPPO
日本金属(株)
(株)日本触媒
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本製粉(株)
日本通運(株)
日本電信電話(株)
日本発条(株)
日本ハム(株)
日本ヒューム(株)
日本郵船(株)
(株)ニトリ
日本紙パルプ商事(株)
日本空港ビルデング(株)
日本コルマー(株)
日本システム(株)
日本製紙連合会
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テクノ(株)
日本フィルコン(株)
(一社)日本隣寸工業会
能美防災(株)
野村ホールディングス(株)
(株)ハーフ・センリュリー・モア
ハイケム(株)
伯東(株)
パナソニック(株)
浜松ホトニクス(株)
ハルナビパレッジ(株)
(株)パレスホテル
(株)パロマ
(株)パンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)ピカソ美化学研究所
久光製薬(株)
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)日立ハイテク
(株)日立物流
日野自動車(株)
ヒューリック(株)
兵庫パルプ工業(株)
ヒロセ電機(株)
ファーストコーポレーション(株)
富士港運(株)
(株)フジタ

富士通(株)
(株)富士通ゼネラル
(株)フジテレビジョン
富士紡ホールディングス(株)
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
北越コーポレーション(株)
北海道電力(株)
前田建設工業(株)
マクセルホールディングス(株)
松浪硝子工業(株)
丸三製紙(株)
マルハニチロ(株)
丸紅(株)
(株)ミダック
三井住友建設(株)
三井住友信託銀行(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
三井松島ホールディングス(株)
(株)ミツウロコグループホールディングス
(株)三菱UFJ銀行
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製鋼(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
三三五流通(株)
(株)ミロク情報サービス
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
(株)八神製作所
ヤマハ(株)
(株)ユーシン
有人宇宙システム(株)
(株)ヨシタケ
(株)ヨロス
ライオン(株)
(株)LIXILグループ
(株)リクルートホールディングス
(株)リケン
理研ビタミン(株)
(株)リコー
(株)リソー教育
リゾートトラスト(株)
菱洋エレクトロ(株)
(株)リンクレア
リンテック(株)
リンナイ(株)
(株)ルネサスイーストン
レンゴー(株)
(株)ロゴスコーパーレーション
ワタキューセイモア(株)

<その他>
エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)
岡谷鋼機(株)グループ社員一同
株主アンケート結果に基づく寄付金・国際石油開発帝石(株)
公益信託 地球環境保全フロン対策基金
東海プレス工業(株)
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

青木 章泰
安形 哲夫
浅野 陽
阿比留 雄
荒尾 隆嗣
安藤 重寿
井川 正治
池田 三知子
石渡 恒夫
泉山 元
磯部 利行
市川 晃
伊藤 順朗
井上 隆
井上 正幸
井上 實
庵 栄伸
今井 雅則
岩浅 壽二郎
岩間 芳仁
上田 建仁
上ノ山 智史
上原 忠
内山田 竹志
大久保 宏紀
大久保 尚武
大田 勝幸
太田 完治
大谷 信義
大八木 成男
岡 素之
小笠 眞男
岡田 雅一
岡田 政道
小木曾 聡
奥 正之
小倉 克幸
小澤 二郎
小澤 徹夫
小原 好一
小山田 浩定
加賀美 猛
(株)リコー
片岡 丈治
加藤 敬太
加藤 治彦
鎌田 和彦
神吉 利幸
上脇 太
川瀬 昭則
菊池 宏行
岸谷 岳夫
木下 盛好
木村 康
久和 進
久保 肇
久保田 政一
栗和田 榮一
畔柳 信雄
高下 貞二
郡 昭夫
古賀 信一郎
古賀 信行
古賀 明子
小林 仁
小林 秋道
小林 料
小林 弘明
小堀 秀毅
紺野 俊雄
齊藤 佳男
坂口 美代子
佐々木 眞一
佐藤 和弘
佐藤 康彦
讃井 暢子
澤 良宏
澤田 聡
澁谷 弘利
清水 郁輔
清水 涼子
白須 達朗
白柳 正義
進藤 富三雄
杉原 功一
杉森 務
鈴木 和幸
須田 久美
関 正雄
関口 俊一
瀬古 一郎
高橋 新
宝田 和彦
竹友 博幸
多田 正世
巽 和彦
田中 能之
タン ウイシアン
出口 好希
手塚 栄司
出張 勝也
寺師 茂樹
堂森 宏三
豊田 章男
豊田 章一郎
中井 邦治
長井 鞠子
長島 徹
永田 雅久
中西 宏明
長沼 守俊
中村 敬
中本 晃
永易 克典
仲山 章
西 育良
西田 達矢
西堤 徹
西村 章
西村 雅文
西本 逸郎

根岸 修史
根本 勝則
野力 優
乗竹 伸幸
羽賀 昭雄
畑 佳秀
濱部 祐一
早川 茂
原 一郎
半谷 順
久宗 弘和
平居 義幸
平野 信行
深澤 和広
福井 喜久子
福市 得雄
福留 朗裕
福永 年隆
藤井 清
藤原 清明
二宮 雅也
細井 裕嗣
堀内 滋公
本田 敬吉
前川 輝之
前川 眞基
前田 又兵衛
真下 正樹
増井 裕治
松浪 明
馬淵 隆一
三木 繁光
御手洗 富士夫
峰崎 善次
宮内 一公
三宅 占二
宮崎 直樹
宮崎 洋一
宮原 耕治
三吉 正芳
向井 克典
椋田 哲史
武藤 光一
村上 仁志
村瀬 治男
村松 隆
八木 健次
山岡 正博
山口 範雄
山口 央
山田 淳一郎
山本 圭司
與倉 克久
横田 浩
吉田 一雄
吉田 匡秀
米倉 弘昌
若鶴 純
若林 忠
若林 弘之

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

経団連幹事会で「生物多様性問題への対応」について報告

2月18日に開催された経団連幹事会において、二宮会長から「生物多様性問題への対応」について報告した。そのなかで、「生物多様性に関するアンケート<2019年度調査結果>」のポイント、ならびに「ポスト愛知目標」に関する国際的な検討に対し日本経済界としての意見を提出したことなど「ポスト愛知目標」に向けた対応について説明した。また、日本経済界の生物多様性への取り組みをアピールすることを念頭に、昨年12月に経団連会員を対象として「経団連生物多様性宣言・行動指針」への賛同を募った件について、1月末時点で200社を超える賛同があったことを報告した。

中央環境審議会自然環境部会（第39回会合）への出席

1月27日（月）、環境省において、中央環境審議会自然環境部会（第39回会合）が開催され、二宮会長が委員として出席した。主な議題は（1）自然環境保全基本方針の変更について、（2）第五次環境基本計画の第1回点検（海洋環境の保全）について、（3）中央アルプス国定公園（仮称）の新規指定について、（4）奄美群島国立公園、やんばる国立公園及び西表石垣国立公園の公園区域及び公園計画の変更についての4件。他に、ポスト2020生物多様性枠組みの検討状況、国立公園満喫プロジェクト、ヒアリ対策の実施状況について他が報告された。

事務局・着任挨拶

4月より、新たに事務局に2名着任しました。

事務局長 長谷川 雅巳

4月に着任しました長谷川雅巳と申します。経団連自然保護協議会が設立された1992年に経団連事務局に入局し、COP10（2010年）の際には気候変動問題を担当して愛知目標の採択を「近く」で見えていました。愛知目標最後の年に事務局長を拝命することに大きな運命を感じております。会員の皆さまのご指導の下、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現、環境統合型経営の実践に向け、微力ながら力を注いでまいりたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。



事務局次長 谷口 雅保

斉藤次長と交代で積水化学工業より事務局に着任しました谷口雅保です、どうぞよろしくお願ひいたします。



私は2003年から5年余にわたり協議会事務局に在籍し、今回12年ぶりに戻ってきました。当時は、「自然保護」から「生物多様性保全」へと重点化していく節目に遭遇し、また途上国における支援現場の視察など貴重な経験をさせていただきました。現在もポスト愛知目標など、「生物多様性保全」を取り巻く状況は変化してきております。

これまでの経験を活かし、より一層協議会会員企業はじめ関係者の皆様にお役に立つように精進してまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。



皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncf@keidanren.or.jp

「生物多様性の主流化」の現状と課題

——「生物多様性に関するアンケート〈2019年度調査結果〉」が示すもの

2010年に名古屋で開催されたCBD・COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)における「愛知目標」^(注1)の採択を受けて、経団連は経団連自然保護協議会を中心に、日本経済界における「生物多様性の主流化」^(注2)の推進に取り組んできた。2020年は、愛知目標の最終年であり、10月には中国の昆明で開催されるCBD・COP15において、「ポスト愛知目標」が採択される見込みである。

本稿では、2020年2月18日に公表した「生物多様性に関するアンケート〈2019年度調査結果〉」の概要を紹介しつつ、日本経済界における生物多様性の主流化の現状と今後の課題について整理したい。

日本経済界の「生物多様性の主流化」はこの10年間で大きく進展

経団連および経団連自然保護協議会では、2009年に策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を図るとともに、2011年度から「生物多様性に関するアンケート」を毎年度実施し、「生物多様性の主流化」の進捗状況の把握に努めてきた。2019年度は、2つの視点からアンケート調査を行い、昨年度より29社増の340社から回答が寄せられた。

第1の視点は、愛知目標の最終年を迎えるにあたり、愛知目標採択前の2009年と2019年を比較し、10年間の取り組み成果を国内外に発信することである。調査結果の主なポイントを以下に紹介する。

- 2019年において、「経営方針等に生物多様性保全の概念を盛り込んでいる企業」は75%(255社)、「生物多様性に関する行動指針等を自社独自で作成している企業」は58%(198社)、「生物多様性に関する情報公開を行っている企業」は74%(250社)であり、いずれもこの10年間で倍増している。
- 生物多様性保全にかかわる活動への資源動員(資金・人的資源の投下)について、国内では「本業での取り組み」「社会貢献活動」とともに6割超の企業が実施している一方、海外では3~4割の企業にとどまっている。しかしながら、国内・海外ともに、この10年間で1.6~1.8倍に増加した。
- 事業活動に伴う生物多様性への影響

について、「把握・分析・評価」の実施や具体的な活動内容を意思決定する会議体は、「サステナビリティ委員会等の社内専門委員会」が66%と最も多く、その責任者は、経営トップあるいは担当取締役とする企業が8割を超えている。

今後の課題

今年度調査を行うにあたっての第2の視点は、2018年10月に9年ぶりに改定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」について、各社の取り組み状況を把握し、ポスト愛知目標に向けた課題を抽出することである。調査結果から浮かび上がった主な課題は以下のとおりである。

- 「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」の第1条に「経営者の責務」として盛り込まれた、「経営層自らの言葉による社内外への情報発信」や「ステークホルダーとの対話」については、実施企業はそれぞれ5割に満たない。ESG(環境・社会・ガバナンス)経営や「環境統合型経営」の推進にあたっては、生物多様性に関しても、経営トップ自らの言葉で広く発信・対話していくことが求められる。
- 生物多様性に関する取り組みに何らかの目標を設定している企業は55%(188社)、何らかの指標を用いて評価している企業は50%(170社)である。生物多様性を取り巻く要因は複雑かつ未解明の部分が多く、定量化は極めて困難であり、必ずしも定量目標・定量指標に拘ることはない。それぞれの地域の特性に応じたローカルな実践活動に貢献する考え方を持つことが重要である。
- 事業活動に伴う生物多様性への影響に関する「把握・分析・評価」を行う範囲について、本社の事業活動が57%、グループ企業の事業活動が43%、サプライチェーンが24%となっている。今後、より多くの企業がサプライチェーンも念頭において対応することが期待される。

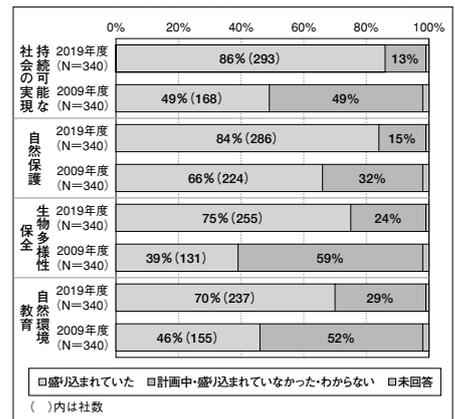
環境統合型経営に向け生物多様性への一層の取り組みを

企業が生物多様性に取り組むうえで、SDGs(持続可能な開発目標)への貢献を通じて企業の持続可能性や企業

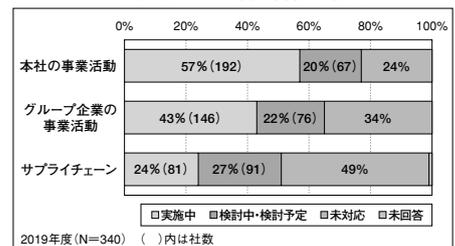
価値の向上につなげる考え方を持つことが重要である。愛知目標に掲げられた「自然共生社会の構築」は、気候変動対策や資源循環対策も密接に関連しており、事業活動のなかに幅広い環境活動を取り込む「環境統合型経営」に取り組むうえで、生物多様性にも目を向けることは不可欠である。「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」や調査結果を参照いただき、生物多様性保全に向けた取り組みのさらなる推進、深化に役立てていただきたい。(経団連自然保護協議会事務局)

(注1) 愛知目標:2050年に「自然と共生する世界」の実現を目指し、2020年までに「生物多様性の損失を止めるために、効果的かつ緊急的な行動を実施すること」を目標に掲げている
(注2) 生物多様性の主流化:愛知目標の1つであり、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した事業活動を推進すること

図表1 企業の経営方針等に盛り込まれている概念

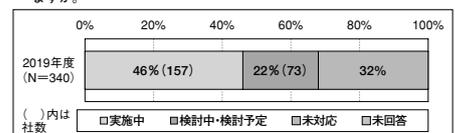


図表2 把握・分析・評価の範囲

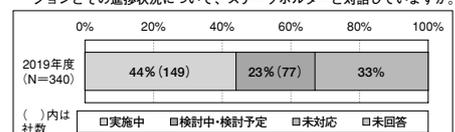


図表3 経営者の責務とステークホルダーとの対話

① 貴社の経営層は、生物多様性について自らの言葉で社内外に発信していますか。



② 貴社では、貴社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響、それに対するアクションとその進捗状況について、ステークホルダーと対話していますか。



追悼

石原博企画部会長を偲ぶ

2020年2月に逝去された、経団連自然保護協議会第2代企画部会長石原博氏のご功績をふりかえります。

石原博氏は、2002年に「経団連自然保護協議会」企画部会委員に就任、2008年からは同協議会企画部会長を務め、「経団連生物多様性宣言」（2009年公表）の制定と2018年の改定を手がけたほか、「企業が伝える生物多様性の恵み～環境教育の実践と可能性～」の共著出版など、自然保護協議会の様々な活動を精力的に推進し、協議会加盟企業をはじめ、広く国内外に対して、生物多様性の保全や自然保護の推進を提唱。とりわけ日本経済界における生物多様性の主流化の浸透に多大なる貢献を頂きました。



企業担当者向け「環境基礎講座」の講師として、生物多様性の重要性を分かり易く解説していただいたほか、省庁や大学からの講演依頼も多数ありました。（環境基礎講座2016年7月@経団連会館）



震災メモリアルパーク中の浜「復興ふれあいの森」での活動は、植樹から6年間で12回全てに参加いただきました。

（2016年10月1日@震災メモリアルパーク中の浜）



2014年10月「企業が伝える生物多様性の恵み～環境教育の実践と可能性～」を共著出版。



生物多様性条約締約国会議等の国際会議で、日本企業の取り組みについて発信いただきました。（CBD・COP14、2018年11月@エジプト）



（国内視察2018年7月@佐渡市）



（海外視察ミッション
2020年1月@ガラパゴス）

経団連自然保護協議会 会長
二宮 雅也

石原博企画部会長の突然のご逝去の報に接し、深い悲しみを禁じえません。

石原部会長とは、私が協議会の会長に就任した2015年12月から一緒でしたが、2015年と言えば、SDGsの採択、パリ協定の締結など、企業をめぐるグローバルな環境が大きく変化する中、生物多様性への取組みが加速して行く年でした。石原部会長には、2002年に企画部委員、2008年からは企画部会長としてご尽力戴き、経験に裏打ちされた率直な意見や独特な語りは、多くの人の心に残っているものと思います。特に、「経団連生物多様性宣言」に関しては、2009年の起草に始まり2018年の改定まで、多大なご尽力を戴きました。この宣言は、会員企業の約半数が取組指針として採用しており、生物多様性の重要

経団連自然保護協議会 前事務局長
池田 三知子

感謝と哀悼の意を込めて

2015年4月、私が事務局長に就任して以来、5年間にわたり、石原部会長に大変お世話になるとともに、多くのことを学ばせていただきました。今でも、石原部会長のご活躍のお姿が臉に焼き付いております。

年1回の国内視察と海外ミッション、さらには、年2回の東北復興支援「中の浜プロジェクト」には、毎回欠かさず熱心にご参加いただきました。その際の乾杯等のご挨拶は、いつも親しみやすく、ウィットに富んだスピーチでした。講演等の依頼も快く引き受けていただき、「石原節」

公益財団法人日本自然保護協会 理事長
亀山 章

石原様、ありがとうございました。

石原 博様には、2014年より私共、公益財団法人日本自然保護協会の理事をお勤めいただきまいりました。それ以前から、経団連自然保護協議会企画部会長として、当会の運営にさまざまなご援助をいただいたことをご縁に理事をお願いしたものです。また、昨年からは当会の執行役員になっていただき、ご多忙の中を執行役員会にご出席いただく傍ら、部長会議にもご出席いただき、企業人としての豊富な経験と自然保護への篤いお心よりご指導とご援助を賜ってまいりました。

性について、着実に認識され行動に移りつつあることの表れであり、最大の功績であると考えております。

石原部会長は、在籍年数の長さからも、国内外の助成先視察の最多参加者ですが、行く先々で様々なお土産を楽しそうに購入されている姿が今でも印象に残っています。何事にも興味を示され、ガラパゴスでは、金属製のストローに関心を示されていたことから、その晩、UNDPから戴いた金属製のストローセットを差し上げたところ、とても喜んで戴いたのが私の喜びでもありました。もっと話をしたかった。知りたかった。遊びもしたかった。

2020年は愛知目標の最終年度であり、行動の10年に向けた節目の年になります。

石原部会長の遺志を受け継ぎ、引続き生物多様性の主流化に邁進して参ります。

どうぞ安らかにお眠り下さい。有難うございました。

で生物多様性の重要性を説いておられました。いつもは飄々とした語り口ながら、環境省と論戦を繰り広げた経団連会合では、一転、強い口調で力説されたことも印象に残っています。

愛知目標最終年の「2020年までは部会長を務めるけれど、後は頼むね」と内々おっしゃっていて、ポスト愛知目標に関する環境省会合等も、経団連代表として精力的にご参加・ご発言いただいております。。

石原部会長は私がお仕えた経済人の中で、尊敬する部会長のお一人です。

10年余り部会長としてご尽力いただいたことに事務局を代表して感謝申し上げるとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

石原様は、経済界の中であって、幅広く革新的に自然保護と生物多様性の保全の取り組みを広げることにご尽力され、当会においては日本自然保護大賞の選考委員を務められるなど、多くの自然保護活動のご指導をいただきました。

亡くなられる直前に行かれたガラパゴス諸島のことを楽しみに話されていたのが、お目にかかる最後の機会となってしまいました。動物がお好きなナチュラルリストのお顔を垣間見ることができたひとときでした。

石原様のご功績とご労苦に深く謝意を表しますとともに、心からご冥福をお祈りいたします。

公益信託経団連自然保護基金・運営委員会により、2020年度の支援プロジェクトが決定されました。申込件数は前年より33件多い151件で、厳正な審査の下、82件(海外案件54件、国内案件28件)に対して支援が行われることになりました。支援金額は1億7,392万円でその内訳は海外分1億3,077万円、国内分4,315万円です。以下に決定した2020年度の支援プロジェクトを紹介します。

インドネシア

1 ジャカルタの住宅密集地における廃棄物循環と減量化モデル事業

ジャカルタの住宅密集地において、分別回収の定着活動と、し尿浄化槽維持管理指導を実施、「広域でのごみ分別収集の在り方についての提言」を取りまとめるとともに、し尿浄化槽からのエネルギー回収準備作業を行う。
[NPO法人環境カウンセリング協会長崎/日本]

3年目

2 Suwi湿地におけるテングザル (*nasalis larvatus*) 生息地の保全

Suwi湿地は、絶滅危惧種であるテングザルや多くの鳥類の生息地であるが、住民や企業の知識不足から、湿地生息地が劣化している。湿地保全の重要性の理解を広めるワークショップの開催や、メディアの開発を行う。
[Yayasan Konservasi Khatulistiwa Indonesia (YASIIWA)/インドネシア]

3年目

3 アジア太平洋諸島地域における保全圏の開発と絶滅危惧種のハイビスカス種の保護

数百あるハイビスカス種の半数は絶滅の危機にあるとされているが、太平洋諸島部に自生するいくつかの*Lilibiscus*種を、バヌアツ、インドネシア、フィジーにおいて、調査、採取し、保全につなげる。
[Botanic Gardens Conservation International / 広域/複数国]

2年目

4 農業コミュニティ、政府、蜂が一体となった、アチェ州における人間とゾウの衝突の軽減・緩和

アチェ州において、象の生息域の地図作成、地元住民への土地利用法教育、村周辺の防壁、蜂の巣フェンスなどにより、アチエ象の保護を行なう。
[Perkumpulan Rincong / インドネシア]

2年目

5 インドネシア・ジャワ島ラウ山麓における生物多様性豊かな森、及びその機能再生による共生を目指した担い手づくり

中部ジャワ州カラングニアル県シガルゴソヨ郡ブルジョ村ラウ山麓の松の単層林を多樹種の植林を施すことで、生物多様性を再生させ、水源涵養、防災機能の向上を目指すとともに、住民に対する啓発、環境教育を実施する。
[公益財団法人オイスカ/日本]

2年目

6 ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト

ジャカルタ湾東部でのマングローブ植林による生態系回復事業。20ha6,000本/年×3年の植林を実施するほか、2年目を以降マングローブの苗木の間でオゴノリの養殖を計画、地域住民の生計向上も図る。

[日本環境教育フォーラム/日本]

2年目



日本環境教育フォーラム
ジャカルタ湾東部におけるマングローブ植林による生態系回復事業

7 野生動物と人間の利害対立の管理

インドネシア北スマトラのグヌンルーサー国立公園におけるオランウータン、トラ等の野生動物保護活動。住民との共存を図るべく啓蒙活動を行う。

[SUMECO (Sumatra Ecoproject) / インドネシア]

新規

8 海洋・河川における生態系へのマイクロプラスチック問題にかかるハサヌディン大学との共同研究

南スラウェシ州において、マイクロプラスチックの発生原因を詳細に調査する。ハサヌディン大学との共同研究を行うことで、インドネシアの環境リーダーを育てるとともに、島民の環境教育を行う。

[国際科学振興研究会(ISPRA) / 日本]

新規

9 持続可能な開発と熱帯雨林保全のための協力体制づくり

首都移転計画により開発に拍車のかかっているインドネシア、東カリマンタン州において、現地住民・ステークホルダーに対する環境教育・啓蒙を行う。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]

新規

10 西ジャワ州生態系復元プログラム

西ジャワ州グヌングデ・バラグランゴ国立公園およびハリムン・サラク国立公園における、希少な固有種の植物や動物の保全活動。ジャカルタへ安全な水を提供し続けられる環境が維持されることを目的とする。

[Conservation International / インドネシア]

新規

11 インドネシア・東ジャワ州におけるドールの生態と保全

コペンハーゲン大学とコペンハーゲン動物園による、インドネシア東ジャワ州バルラン国立公園におけるGPSカラー(首輪)やドローンを使ったドール(赤狼)の生態調査、保全活動。

[University of Copenhagen, Institute the Natural History Museum of Denmark / 広域/複数国]

新規

12 ハルマヘラ島・カオの生物多様性重要地域の持続的管理に向けて

アオウミガメ他が生息し、ヒガシシナアジサシも飛翔するハルマヘラ島北部カオにおいて、ローカルコミュニティと協力し、生物多様性保全に向けた教育、目標設定を行っていく。

[Burung Indonesia / インドネシア]

新規

タイ

13 熱帯季節林内森林緑化・山村支援プロジェクト

山岳少数民族居住山村における自然環境保全やアグロフォレストリーの支援、貯水槽の設置や簡易水洗便所の建設と補修による生活環境改善を実施。日本からのボランティア青年の教育効果も期待できる。

[NPO法人草の根国際協力研修プログラム(略称: GONGOVA) / 日本]

2年目

14 黒板上の森: 生物多様性保全のためのタイの学校における地域特有の環境教育の拡大および改善

タイの子供たちが、幼い頃から地元の問題に取り組めるよう動機付けするため、教師向けのマニュアルを作成するとともに、eラーニングを含む教材の開発とトレーナーの研修を行なう。

[Forest Restoration Research Unit of Chiang Mai University / タイ]

2年目

15 大規模マングローブ植林「二酸化炭素隔離による地球温暖化抑制および沿岸住民の生活基盤の確立」

ナコンシタマラ県サブア・タサラ地区における大規模マングローブ植林事業。新土壌堆積地への植林の他、植林樹木の枝打ち・間伐、生育調査・バイオマス調査、プラスチック汚染調査等を実施。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会 / 日本]

新規

フィリピン

16 フィリピン・デュバックスにおける希少猛禽類サシバの違法狩猟根絶のための活動

渡り鳥である希少猛禽類サシバの日本への中継地であるルソン島デュバックスにおいて、環境教育や代替生計手段の確立を行うことで、違法狩猟を根絶する。

[公益財団法人日本鳥類保護連盟 / 日本]

新規

17 フィリピン北部における荒廃地修復と生物多様性保全のための研究・教育支援強化

ベンゲット州ルボ村において、鉱山開発で生じた荒廃地の再生と土地基盤整備・植林による持続可能な自然資源管理を目指すとともに、樹木苗の育成と育苗にたずさわるスタッフの技能向上、生産性を強化するための支援を行う。

[公益財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター / 日本]

新規

ベトナム

18 絶滅危惧種コサンケイの野生復帰

絶滅危惧種コサンケイの野生復帰事業。引き続きカメラトラップによる生息調査、飼育ゲージでの飼育、環境教育設備の設置等を行うほか、プロジェクト成果の評価 (PRISMの実施) を予定。

[一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京 / 日本]

3年目

19 Ngoc Son Ngo Luong自然保護区 (NSNLNR) における若者主導のカメの保護

ベトナム北部 (NSNLNR) において狩猟や農地転換により個体数が減少しているカメに対するユースを中心とした保護活動。生物多様性保全とユース教育の相乗効果が期待できる。

[Center for Environment and Community Assets Development (CECAD) / ベトナム]

新規

20 森林に依存する人々のための生態系ベースのソリューション

ベトナム、トゥアティエン・フエ省において、森林破壊を伴う焼畑耕作等で生計を立てている少数民族に対してトレーニング等を実施。

[Ham Long Research and Support Centre for Social Work / ベトナム]

新規

21 メコンデルタ河口域に広がるマングローブ林における漂着ゴミ減量プロジェクト

トビハゼ類とカニ類において世界的に屈指の多様性を誇るメコン川河口域南部に広がるMoO干潟を保全するため、現地住民に対して漂着ゴミ源となるビニール袋を環境中に放出させないよう啓発する。

[認定特定非営利活動法人長崎ベトナム友好協会 / 日本]

新規

マレーシア

22 マレーシア・ケダ州ムルボック湿地保護林における地域社会との協働によるマングローブ林保全活動

マレーシア・ケダ州・スンガイブタニのムルボック湿地保護林におけるマングローブ植林事業。前年度に続き、地域住民参加型で4,000本の苗木を育成・植林する。

[公益社団法人日本マレーシア協会 / 日本]

3年目

23 熱帯雨林の開拓や開発削減のための、サラワク州初のコーヒー生産者組合のモデル地域の構築

マレーシア、サラワク州チン市近郊におけるコーヒーを栽培するアグロフォレストリー事業。2019年度に植林した2,500本のコーヒーの健全な成長を助ける為に、下草刈りやブルーニングを実施。

[特定非営利活動法人ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト / 日本]

2年目

24 マレーシア・ダナムバレイ保護区に生息する野生オランウータンの生態調査と保全活動

マレーシア・サバ州ダナムバレイ保護区において、より地域に密着した教育普及活動を行うため、ローカルNGOを立ち上げ、オランウータンの長期調査に加えて保全活動を行う。

[NPO法人日本オランウータン・リサーチセンター / 日本]

新規

ミャンマー

25 地域社会との関わりを通じたラカイン州南部における野生生物保全

ラカイン山脈野生ゾウ区域および緩衝地帯を含むラカイン山脈南部において、違法伐採などにより絶滅危機にさらされている野生生物保全を、地域住民のバトロール隊を組成するなどして行なう。

[Istituto Oikos / イタリア]

2年目

ラオス

26 ラオスにおけるチョウの飼育を通じた生活の向上と森林保全

ラオス、ルアンパバーン県の住民に対し、蝶の養殖(販売輸出用)を教え、生活を安定させつつ、環境教育を行い、森林保全を図るプロジェクト。

[Friends of Pha Tad Ke Associations / ラオス]

新規

モンゴル

**27 ユキヒョウとその獲物の保全を目的とした
現地牧畜民の能力強化**

モンゴル西部ホブド県に生息するユキヒョウやアルタイアルガリ、アイベックスを保護するため、地域住民を説明会やテレビ、ラジオを通じて啓蒙、訓練する。

[Sain Tus Center NGO / モンゴル]

新規

中国

28 河北省蔚県における樹木見本園の建設

河北省張家口市蔚県にある「玉壺湿地公園」の一角に、樹木見本園を建設する。計画的な植え付けの他、案内板や樹種ラベルの準備を行う。

[認定NPO法人緑の地球ネットワーク / 日本]

3年目

**29 河北省唐山市灤南(ランナン)県 南堡(ナンブ)湿地に
おける渡り鳥の保全と持続可能な湿地利用を目指すプロジェクト**

中国河北省ナンブ湿地において、湿地保全やESDを通じ渡り鳥を保全する。1年目に駆除したヒガタアシの最繁茂防止や湿地公演設立推進。

[公益財団法人世界自然保護基金ジャパン / 日本]

2年目

ブータン

30 ブータンの植物多様性保全と持続可能な利用

日本とブータンに収蔵されている植物標本のデジタル化を進め、両国ならびに世界で有効活用できるようにすると同時に、レッドブック作成やその他の関連データ等を活用したコミュニティ保全活動を行う。

[生物多様性JAPAN / 日本]

2年目

**31 ブータンのジグミドルジ国立公園におけるユキヒョウの
分布を理解することを目的とした占有モデルの利用**

ブータンの4県14郡にまたがるジグミドルジ国立公園内で、絶滅が危惧されるユキヒョウの保全に向けた科学的調査を行うとともに、住民の意識向上を図る。

[Jigme Dorji National Park / ブータン]

新規

インド

**32 生物多様性および緑化による
干ばつに対するレジリエンス**

タミルナド州ティルチラーパッリにおいて、池の沈泥除去、ため池の掘削等を行い、雨水を収穫し、地下水涵養量を増やし、地下水位を上げ、植林を行う。

[Association for Human Integrated Massive Social Action (AHIMSA) / インド]

3年目

**33 インド・ビハール州マデプラ県での
環境教育整備と植林(一緑運動)事業(第2期)**

インドでも最貧州であるビハール州マデプラ県で、先行事業で建設したコミュニティセンターを環境教育センターとして修復し、育苗場を整備、生活に直接利用できる薬効のあるインド自生種の苗木を生産、植林する。

[認定特定非営利活動法人ICA文化事業協会 / 日本]

2年目

**34 インド・ブッダガヤにおける尿分離型トイレ(エコサ
ントイレ)の普及を通じた環境保全啓発事業(2年目)**

尿分離型トイレの設計建設講習を、衛生状態の悪いブッダガヤの現地ビルダーに対して行うとともに、住民に環境教育を施す。本トイレにより衛生化されたし尿は土壌改良材や肥料として農業の効率化にも寄与する。

[公益社団法人日本国際民間協会 / 日本]

2年目

**35 インド・オディシャ州の地域社会によるチリカ湖の
持続可能な生態系の回復と管理**

インド、オディシャ州におけるマングローブ植林と地元住民への環境・Eco-DRR教育等を核とする、サイクロン被災地復興案件。

[PALLISHREE / インド]

新規

**36 インド・マハーラーシュトラ州・コンカン地域に
おけるセンザンコウの保護**

マハーラーシュトラ州コンカン地域におけるセンザンコウの保護活動。地域を巻き込み、絶滅する前に既存の野生個体群を保護する。

[Sahyadri Nisarga Mitra / インド]

新規

**37 コミュニティの意識向上及び粘土団子、さらなるニーズの
調査のための既存の植林活動に関する研究イニシアチブ実施を
通じた3県におけるチョウ保全植林活動**

インド、タミル・ナドゥ州南部における森林再生プロジェクト。原住民による植樹活動のほか、意識向上ミーティングなどを企画。

[GENERAL MOVEMENT FOR RURAL EDUCATION & ENVIRONMENT - GREEN / インド]

新規

**38 インド・タミル・ナドゥ州、ポーク湾の沿岸生態系の
保全に関する人々とコミュニティの能力開発**

インド南東岸に位置するポーク湾の沿岸生態系保全のため、代替生計手段に関する訓練を含む、沿岸コミュニティに対する啓発活動。

[DHAN (Development of Humane Action) Foundation / インド]

新規

**39 意識向上と栽培の主流としての普及を通じた
近絶滅種の薬用植物と芳香植物の保全**

インド北部における野生の薬草・香草保護プロジェクト。野草摘みによって急激に減少する野生の薬草・香草について、地元民への啓発を実施すると共に、苗木作り等栽培化に向けた諸施策を実施。

[Udyogini / インド]

新規

バングラデシュ

40 バングラデシュ・クルナ市の市民社会参加型アプローチによるエコミュージアムの設立を通じた都市生物多様性保全プロジェクト (フェーズ3)

バングラディッシュ第三の都市であるクルナ市で、マルチステーキホルダーを巻き込み、植林によるピオトープ作り、若者への環境教育などを通じた生物多様性保全活動を行う。

[Bangladesh Environment and Development Society (BEDS) / バングラデシュ]

3年目

41 ベンガル湾の生物多様性の持続可能な利用のための漁師の能力開発

クルシュクル村およびコックスバザールにおいて、海洋生物多様性保全活動のために漁民を組織し、持続可能な収穫と海洋生物多様性の保全に関する研修や、代替生計の訓練などを行う。

[Bangladesh POUISH / バングラデシュ]

2年目

カザフスタン

42 中央アジアからの持続可能な甘草取引の拡大

野生の甘草、その他の薬用植物が自生する生物多様性豊かなエリアで、乱獲を防ぎ、野生の甘草の持続可能な取引を目指す。フェアワイルド基準を利用し、生産者を支援する。

[TRAFFIC International / UK]

2年目

ミクロネシア

43 ヤップ島タミル地区における自然と調和した基本計画策定事業

中国資本による開発著しいミクロネシア連邦ヤップ島で、地域住民、州政府、関係機関を巻き込んで、持続可能な社会形成の基本計画を策定する。

[特定非営利活動法人ECOPLUS / 日本]

2年目

エクアドル

44 ガラパゴス諸島サンタ・クルス島のロス・ヘメロス特有のスカレシア林の保全

ガラパゴス諸島サンタ・クルス島のキク科の固有種スカレシア樹林の保全に関して、ガラパゴス国立公園管理局と協働してモニタリング、分析、評価を行い同樹林の急速な劣化を防止。

[Charles Darwin Foundation / エクアドル]

3年目

Charles Darwin Foundation
サンタクルス島ロス・ヘメロス地区での
植物モニタリング調査



ブラジル

45 ブラジル南部および南東部の大西洋岸森林におけるアカオボウシニコ保全プロジェクトに向けた戦略

ブラジル、パラナ州北部とサンパウロ州南部の沿岸部に生息する固有種アカオボウシニコを保全するため、繁殖地のモニタリングを行う。

[Institute for Wildlife Research and Environmental Education - SPVS / ブラジル]

新規

ケニア

46 植林の担い手である農民と地元NGO、政府機関をまきこんで行うケニア山麓ガティウル森林保全

ケニア山麓ガティウル森林において、5つの既存育苗場への支援を通し、育苗・植林モデルを確立させ、地域で活動する他の育苗グループへの意識改革に繋げることで、ガティウル森林の総合的な復元を目指す。

[特定非営利活動法人道普請人 / 日本]

3年目

ナイジェリア

47 ナイジェリアのエデュマノム国立森林公園における地域密着型のナイジェリア-カメルーンチンパンジー (Pan troglodytes Elliotti) の保護 (および個体群状態の調査)

ナイジェリアにおける住民参加型チンパンジー固有種保全計画。植林等を通じた生息地の回復と、密猟者の代替生計手段を講じる。

[Tropical Research and Conservation Centre (TRCC) / ナイジェリア]

新規

スリランカ

48 スリランカにおける人とゾウの対立対策

スリランカ北西部において、象による農作物被害の実態調査やその軽減に関するワークショップを行い、人間と象の共存を図る。

[Centre for Environmental Justice (CEJ) / スリランカ]

新規

広域/複数国

49 日本およびアジアにおける気候変動適応および防災・減災に対する湿地の役割とその活用

日本やアジアにおける湿地に関する防災・減災の事例を分析、集積し、湿地が果たす防災機能、湿地の防災・減災機能の強化方法を共有する。

[特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合 / 日本]

2年目

50 ラムサール条約締約国会議COP14に貢献する国際的なユースグループの構築と発展 ~ユース世代が作る国際的な「湿地保全ユースパートナーシップ」の創造~

湿地保全活動において、ユース間の国際的ネットワークを構築し、2021年の第14回ラムサール条約締約国会議で、ユース決議を提出することを計画する。

[ユースラムサールジャパン / 日本]

2年目

51 生態系サービスの持続可能な利用に向けたベンガル湾湿地パートナーシップ (BoBWeT) イニシャチブ -SNSを活用した新たな参加型モニタリング活動をベースにして

「インド洋ベンガル湾岸諸国の湿地協力国際ネットワークの構築」を通じて立ち上げた「BoBWeT」の活動を深化させ、モニタリング活動やワークショップを計画し、ベンガル湾の湿地生態系を守る。

[ラムサールセンター / 日本]

2年目



ラムサールセンター シュンボルドン湿地調査

52 ポスト2020生物多様性枠組みのための 日本・アジア人材育成

SDGsの生物多様性関連ターゲットに関わる国際プロセス（生物多様性条約、IUCNの会合等）に、効果的に関与できる国際人材の育成の仕組みや、アジアにおける協働体制を構築する。

[国際自然保護連合日本委員会/日本]

新規

53 アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 - SATO YAMA UMIプロジェクトの成果拡大を目指して

25周年記念事業で特別支援した「SATO YAMA UMIプロジェクト」の活動を引き継ぐもの。パードライフインターナショナル東京、CIジャパンと連携し、若者を育成する。

[公益社団法人日本環境教育フォーラム/日本]

新規

54 健全な生態系のための鳥の声、鳥の選択

海洋による影響を強く受ける太平洋諸島5ヶ国（フィジー、トンガ、ソロモン諸島、キリバス、バヌアツ）の生態系を健全に保つため、RLE (Red List of Ecosystems) の能力強化を行う。

[IUCN/広域/複数国]

新規

日本

55 被災地のウェットランド再生、絶滅危惧種の 保全と環境教育指導者の育成

宮城県東松山市野蒜周辺で、復興工事により荒廃した水辺の再生と、森林等の整備を行うとともに、調査、整備を通じ環境教育を行える人材の育成を図る。

[一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団/日本]

3年目

56 ミュージカルによる『愛知ターゲット』の普及啓発活動 ～ラムサール条約登録湿地のこどもたちをつなぐ～

国内のラムサール条約登録湿地における公演、交流会を通じ、ワイズユースの重要性を訴え、生物多様性の保全、愛知目標達成の一助とする。

[劇団シンデレラ/日本]

3年目

57 里山丘陵における絶滅危惧淡水魚ゼニタナゴ 復活プロジェクト

伊豆沼・内沼（ラムサール条約登録湿地、宮城県環境保全地域）の集水域において、オオクチバスの駆除を行い、環境省絶滅危惧IA類であるゼニタナゴの復活を図る。

[一般社団法人水生生物保全協会/日本]

3年目

58 利根川水源、みなかみユネスコパークにおける市民や学校と 協働した里地の生物多様性の把握とモニタリングシステムの構築

2017年6月にユネスコエコパークに登録承認された利根川水源のみなかみ町における市民や学校と協働した里地の生物多様性の把握とモニタリングシステムの構築

[公益財団法人日本自然保護協会/日本]

3年目



日本自然保護協会
モニタリング用センサーカメラの設置

59 松島湾浦戸諸島における震災復興と生物多様性 保全を相乗的に促進する里山植生保全・活用事業

東日本大震災の被災地である宮城県塩竈市浦戸諸島において、里山植生を保全・活用する持続可能な仕組みを構築するとともに、担い手育成プログラムの開発に取り組む。

[浦戸桂島復興連絡協議会/日本]

3年目

60 陸奥湾の海と山をつなぐ環境を守る活動

青森県陸奥湾のホタテを守るため、上流部の国有林地に広葉樹を植林する。青森市内の小学生～高校生を呼び込み環境教育の一環としても推進。

[特定非営利活動法人白神山地を守る会/日本]

2年目

61 富士山麓ロードキル 対策プロジェクト

富士山麓で起こった動物の交通事故（ロードキル）のデータを集め、可視化することで動物のロードキルを減らす糸口を見つける取り組み。イベント等での啓発活動も行なう。

[富士山アウトドアミュージアム/日本]

2年目

62 被災地里山救済・地域性苗木生産・植栽プロジェクト (通称:たねぶろじゅくと)

宮城県南部沿岸地域の海岸防災林・里山・生物多様性を再生するプロジェクト。苗木の生産から植樹地の整備をワークショップ形式で行い、若い世代の人材育成に貢献する。

[被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク/日本]

2年目

63 SDGs達成に向けた自然資本対策推進プロジェクト (2年目)

日本企業に対し「自然資源プロトコル」の普及推進を図り、企業のSDGs達成を支援する。2020年度は国際会議での情報発信収集を見込む。

[一社] コンサベーション・インターナショナル・ジャパン/日本]

2年目

64 林業活動との協働による富士山生物多様性保全

富士山北麓において、植生調査はじめ各種生態系、地質・土壌・気性調査を実施する。調査データから、人間の林業活動が絶滅危惧動植物の保全に果たす役割を明らかにする。

[特定非営利活動法人富士山自然保護センター/日本]

2年目

65 南蔵王の荒地を広葉樹の森へ復元する事業

宮城県白石市の南蔵王の荒地を広葉樹の森へ復元する。間伐・枝打ち・下草刈りといった管理作業に加え、カメラを利用した動物の生態調査を行う。

[特定非営利活動法人蔵王のブナと水を守る会/日本]

2年目

66 野生トキの生息を持続的に支える 里山・棚田モデルの構築

新潟県佐渡市において、農家とのコンフリクト解消に資するビオトープの整備、活動主体の技術水準の平準化や高齢化対策に資する専門家集団の育成立ち上げとマニュアル化等を通じ、人とトキの共生社会を維持する。

[NPO法人トキとき応援団/日本]

2年目

67 絶滅危惧種アホウドリの2集団の保全単位の再検討

絶滅危惧種アホウドリのモニタリング調査、解析を通じ、遺伝的分化の行動的・生態的要因を解明したうえで、保全のための単位を明確にする。保全を必要とする渡り性の鳥類全てに応用できる。

[公益財団法人山階鳥類研究所/日本]

2年目

68 「三草山ゼフィルスの森」(大阪府能勢町)を中心とした、生物多様性と里山景観の保全

大阪府能勢町における里山整備により、大阪府レッドリストの「絶滅危惧1A類」に指定されているヒロオビミドリシジミの保護、観察会等のイベントを通じた普及啓発活動を行なう。

[公益財団法人大阪みどりのトラスト協会/日本]

2年目

69 未来遺産登録地・孟子不動谷里山保全活動

耕作放棄地が増加している和歌山県海南市において、水辺ビオトープの保全再生活動を行う。

[NPO法人自然回復を試みる会・ビオトープ孟子/日本]

新規

70 森林を分断する道路におけるロードキル・遺伝子の多様性調査解析と15年経過の実証用アニマルパスウェイの検証と解体

「道路におけるロードキル・遺伝子の多様性調査解析と15年経過の実証用アニマルパスウェイの解体と検証」を実施し、アニマルパスウェイの啓発ならびに設置提案活動を行う。

[一般社団法人アニマルパスウェイと野生生物の会/日本]

新規

71 コウノトリの繁殖地拡大に向けた東アジアの連携の展開

京都府保津川流域における巣塔の設置を行うほか、「コウノトリ・未来国際会議」を主催する兵庫県、豊岡市とも連携し、東アジア生息地の復元に向け、韓国中国市民団体との交流を行う。

[日本コウノトリの会/日本]

新規

72 外来生物法の特例「オオクチバス公認湖」について課題を整理する関係者(行政、漁協、市民、研究者)ワークショップ

外来生物法で特定外来生物に指定されているオオクチバスの漁業権が、特例湖沼で認められている問題を解決するために、関係主体間の意見交換を通じて整理していく。

[全国ブラックバス防除市民ネットワーク/日本]

新規

73 農と食による都市・農村連携グリーンインフラプロジェクト

大正大学西巣鴨キャンパスを拠点とした、屋上農園での試験作物栽培等、子供達への学習支援活動。農村地域での活動も加えることで、農と食を通じた都市・農村連携に発展させ、都市と農村の生物多様性保全と活力ある地域社会づくりのモデルを実現する。

[としまグリーンインフラ研究会/日本]

新規

74 ヘラシギ等シギ・チドリ類保全、球磨川河口ラムサール登録及び「水の自然な流れ」啓発

危急種であるヘラシギ等渡り鳥の重要な中継地である球磨川河口域をラムサール湿地登録活動。また、同流域の荒瀬ダム撤去の効果を調査確認する。

[ラムサール・ネットワーク日本/日本]

新規

75 ザリガニ類捕獲ツールの改良と防除の実践

宮城県大崎市で実績を上げたアメリカザリガニ連続捕獲装置を、だれでも使えるように、また透明度の低い水域でも捕獲できるように改良することにより、ほぼ全てのため池で捕獲可能とする。

[NPO法人シナイモツゴ郷の会/日本]

新規

76 絶滅危惧鳥類チュウヒの保護のための繁殖状況調査と保護活動

周辺地域で大規模風力発電計画、区画整理や暗渠排水設置など圃場整備が進む、北海道北部サロベツ原野におけるチュウヒの保護活動。

[公益財団法人日本野鳥の会/日本]

新規

77 日本の鳥および自然の現状と変化を明らかにする全国鳥類繁殖分布調査

2020年を期限に計画された全国鳥類繁殖分布調査は、ボランティアを中心に全国2300コースの9割が調査済みだが、残りの1割を完了させる。

[特定非営利活動法人バードリサーチ/日本]

新規

78 ヤマネ研究・保護を通じた生物多様性教育・SDGs教育

天然記念物であるニホンヤマネの研究、保護を通じ、生物多様性やSDGsを世に広める活動。ヤマネを核とした地域ごとの生態系を解明し、その保全はもとより、生物多様性教育の開発と実践につなげる。

[ニホンヤマネ保護研究グループ/日本]

新規

79 北海道北部におけるタンチョウの繁殖状況の解明と普及啓発

北海道北部サロベツ原野における、タンチョウ繁殖個体群保全のための調査研究活動。1年目は個体数調査から繁殖状況等を明らかにする。

[NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク/日本]

新規

80 東アジアのガンカモ類保全のためのプラットフォーム構築と絶滅リスクの多国間評価

国内でガンカモ類の標識・追跡調査を実施し、東アジア諸国との共同作業により絶滅リスクの多国間評価を実施する。

[日本雁を保護する会/日本]

新規

81 島嶼生態系保全のための外来ネコ問題対策への支援と普及啓発の活動

世界自然遺産に登録申請中の中琉球地域において、固有種を絶滅の危機にさらす外来ネコ問題の解決と、島嶼生態系保全および生物多様性保全の達成を目的とした勉強会やシンポジウム、管理対策ワークショップを行う。

[外来ネコ問題研究会/日本]

新規

82 災害復興地における巨樹・巨木林保全ネットワークの構築と拡充

三陸復興国立公園内の青森県階上町において、自治体やNPO及び住民組織と国立公園ビジターセンター等自然保護の現地組織とが連携し、巨樹保全・活用を進展させ、復興の新たな実績とする。

[全国巨樹・巨木林の会/日本]

新規

サンデンホールディングス株式会社

サンデンホールディングス株式会社は、赤城山南麓にある約64haのサンデンフォレスト赤城事業所において、様々な環境への取り組みを実践しています。今回はサンデンフォレストで実施している生物多様性保全と森林管理に関する活動を中心に紹介します。

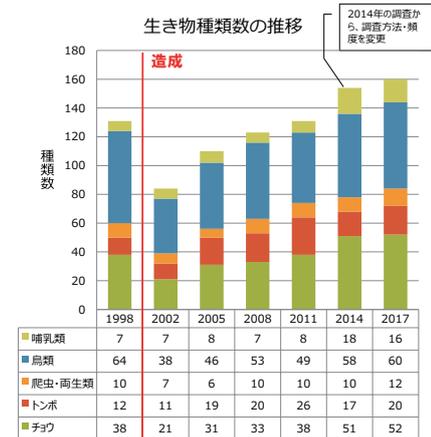
半分以上を工場に、半分を森に

サンデンホールディングス株式会社は、赤城山南麓の手入れの行き届いていない人工林や廃業した養鶏場跡地などを含む64haを取得し、2002年に「環境と産業の矛盾なき共存」をコンセプトに、サンデンフォレスト・赤城事業所を建設しました。生産施設は敷地面積の半分にとどめ、残りは近自然工法を導入した自然環境エリアとして整備し、そこに赤城山に生育する樹種を中心に潜在植生も考慮し、多様な樹木を約3万本植樹しました。



サンデンフォレスト・赤城事業所

【調査結果推移（1998～）】



モニタリング調査経年推移(98～2017)

生物多様性保全のための活動

事業所建設に先立ち、当時適用外だった環境アセスメントを1998年に自主的に実施し、建設前に生息・生育した動植物を記録しました。建設後から生物多様性保全のために、ホテル生息地の環境保全活動と普及啓発のための観覧会開催、キンラン等の希少植物の保護、健全な森林育成のための間伐作業、小動物の生息場所をなくさないような下草刈り方法の実践、アレチウリをはじめとした特定外来種等の駆除作業など、様々な活動を実施しています。また、それらの活動の評価と自然環境の現状把握を目的に、2018年度より環境省モニタリングサイト1000里地調査の一般サイトに登録してカエル類・水環境・中大型哺乳類の調査、センサーカメラ撮影による哺乳類調査、3年毎に生息・生育している動植物を調査する自然環境モニタリング調査等を実施しています。

20年経った今

これらの活動が実を結び、2008年には植物で、2011年には動物で建設前

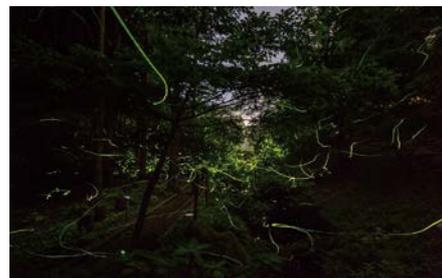


小学校の校外学習「森の環境学習」

以上の種数が確認され、ムササビの食痕である通称森のエビフライが頻繁に見つかるようになり、建設前には確認されていなかった天然記念物のヤマネの生息が確認されるほどになりました。さらに、生物多様性が保全され、自然環境が豊かになったことで、例えば一般参加者を募っての山菜やキノコなどの森の恵み体験活動、日本野鳥の会群馬による探鳥会の開催、小学校の校外学習を受け入れての森の環境学習の実施など、自然を活用した様々なプログラム実施へと展開できるようになりました。また、社員による間伐体験や薪割などの森林管理作業なども定着し、社員と自然との距離も縮まりつつあります。

おわりに～今後の目標～

これまで実施してきた生物多様性保全を軸にした活動とその展開によって、SDGsの目標4、13、15の達成に貢献し続けてきました。今後も貢献し続けるとともに、サンデンフォレスト赤城事業所を建設した企業としての責任を全うすべく、今後も生物多様性保全や自然環境保全を続けていきます。



サンデンフォレスト巣ウォッチング

野村グループ

野村グループは、健全な地球環境こそが、次世代へと続く安定した経済・社会の礎であることを認識し、環境保護に対する責任を常に意識しながら、事業を通じて気候変動問題の解決に貢献するとともに、自らの事業活動にともなう環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

野村グループの活動方針

野村グループは、2009年に「環境理念」と「環境方針」を制定しています。また、2019年にリリースした「ESGステートメント」では、自然資本を保全する旨を明記しており、気候変動問題の解決および生物多様性保全活動について積極的に取り組んでおります。

環境負荷低減への取り組み

国内外を含むグループ全体を対象とする、中期・長期CO₂排出量削減目標を策定しております。また、グリーン電力の利用を推進しており、国内において2006年に導入したグリーン電力の購入量は、2020年3月末までに累計8,876万kWhに達しました。グローバルに事業を展開する金融サービス・グループとして、グループ全社を挙げてCO₂排出量削減に向け、積極的に取り組んでいきます。



対象	設定方法	基準年度	目標年次	水準
グローバル	総量	2013年3月期	中期 2031年3月期	32%削減
			長期 2051年3月期	65%削減



地元の皆さんと社員ボランティアの集合写真

震災復興支援としての活動 「さくらプロジェクト」(宮城県亶理郡)

東日本大震災の復興に向けた支援活動の一環として、津波で甚大な被害を受けた宮城県亶理郡山元町(わたりぐん やまもとちょう)の戸花山(とはなやま)に桜を植え、名所にしようと活動する地元グループ「戸花山桜の会」の皆さんとともに活動しています。

2012年から毎年2回、これまでに計16回のプロジェクトを実施し、のべ1,000人以上の役職員が活動に参加しています。雑木や雑草の刈り取りにはじまり、桜の苗の植樹、桜の幼木へ肥料をかける作業など、桜の木の成長に合わせて毎回地域の方と力を合わせて活動を続けています。2018年以降、春には、植樹した桜の順調な成長を祝い、地元の方や子どもたちを招いて桜の鑑賞会と記念植樹も行っています。

野村グループは、戸花山が憩いの場として、また、桜の名所として多くの人々に訪れてもらえるよう、引き続き支援を続けていきます。



植樹した戸花山の桜の木々

海外拠点における活動 「プランBee」(ロンドン)

野村グループにおけるロンドン拠点では、過去8年にわたり屋上でミツバチの飼育を行っています。ミツバチは花の蜜や花粉を集める過程で多くの果物や野菜、作物の受粉に貢献するため、地球の生態系維持に不可欠であると言われています。また、ミツバチの飼育を通じて、ロンドン拠点周辺の生態系を学ぶとともに、社員がハチミツやハチミツを使った商品を製作することで、自然とつながる体験を提供しています。2019年度は15.5kg以上のハチミツを収穫することが出来ました。



ロンドン拠点屋上でミツバチを飼育



ロンドン拠点の屋上菜園



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護協議会

Keidanren Committee on Nature Conservation

経団連自然保護協議会

会 長：二宮雅也

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

